

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進
執行役員社長

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一
副本部長兼経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一
副本部長兼経理部長

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	12,729	11,689	24,942
経常利益	(百万円)	711	776	1,533
四半期(当期)純利益	(百万円)	432	474	883
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	258	81	1,069
純資産額	(百万円)	23,799	24,141	24,329
総資産額	(百万円)	29,984	31,487	31,358
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.19	19.98	37.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.02	75.23	76.11
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,142	510	2,798
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	597	662	1,280
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	268	274	544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,428	2,710	3,151

回次		第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.94	6.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が底堅く推移するもとで、緩やかな持ち直しの動きもみられます。しかし、欧州の政府債務危機を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスク、また、電力供給の制約やデフレの影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、工業用製品事業において、植物性油脂の販売が減少したことなどにより売上高が減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、たな卸資産の評価下げを実施した前年同四半期に比べ、利益が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は116億8千9百万円（前年同四半期比8.2%減）と減収となりました。一方、利益面では営業利益7億5千8百万円（同13.3%増）、経常利益7億7千6百万円（同9.2%増）となり、四半期純利益でも4億7千4百万円（同9.8%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、植物性油脂の販売が減少したことなどにより、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は85億2千3百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）は5億1千1百万円（同16.0%減）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、たな卸資産の評価下げを実施した前年同四半期に比べ、利益は増加いたしました。この結果、売上高は26億1百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億8千2百万円となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、マンション分譲事業における完成済物件の販売減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は2億4千1百万円（前年同四半期比58.3%減）、セグメント利益（営業利益）は4千8百万円（同18.9%減）となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は3億2千2百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1千6百万円（同36.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億4千万円減少し、27億1千万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6億3千1百万円減少し、5億1千万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億7千4百万円及び減価償却費3億8千3百万円の計上による資金の増加、たな卸資産の増加による資金の減少7億1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6千4百万円支出が増加し、6億6千2百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少7億5千1百万円、投資有価証券の償還による資金の増加1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6百万円支出が増加し、2億7千4百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額2億6千1百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千5百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	工業用製品 生産設備	2,178,262	平成24年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株で あります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	15.11
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,780	7.02
日本精化株式会社(注)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,622	6.39
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	811	3.20
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.64
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	646	2.55
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	561	2.21
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	423	1.67
計		11,929	47.02

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,622,200		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,724,600	237,246	同上
単元未満株式	普通株式 25,647		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,246	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,622,200		1,622,200	6.39
計		1,622,200		1,622,200	6.39

(注) 当社所有の単元未満株式31株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353,400	3,847,569
受取手形及び売掛金	1 6,541,579	1 6,283,745
商品及び製品	1,807,168	1,895,802
販売用不動産	128,438	115,599
仕掛品	1,150,710	1,299,417
仕掛販売用不動産	154,190	96,375
原材料及び貯蔵品	1,616,500	2,129,314
繰延税金資産	163,421	178,038
その他	474,195	404,612
貸倒引当金	10,282	10,267
流動資産合計	16,379,323	16,240,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,477,082	3,940,387
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,539	2,474,671
土地	3,906,943	3,906,943
建設仮勘定	1,073,463	3,792
その他(純額)	309,500	296,752
有形固定資産合計	9,784,529	10,622,548
無形固定資産	400,039	366,930
投資その他の資産		
投資有価証券	4,324,185	3,793,677
その他	470,474	464,501
投資その他の資産合計	4,794,660	4,258,178
固定資産合計	14,979,229	15,247,657
資産合計	31,358,553	31,487,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,490,959	1 3,576,411
未払金	483,214	450,055
未払法人税等	271,277	252,087
繰延税金負債	959	-
賞与引当金	330,513	336,231
役員賞与引当金	32,573	15,488
設備関係未払金	944,826	1,441,340
その他	423,800	382,766
流動負債合計	5,978,125	6,454,380
固定負債		
繰延税金負債	312,535	163,749
退職給付引当金	548,788	543,680
長期未払金	45,173	45,173
長期預り保証金	94,517	95,019
資産除去債務	26,230	26,230
その他	23,652	18,607
固定負債合計	1,050,896	892,459
負債合計	7,029,021	7,346,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,700,308	11,913,622
自己株式	1,021,903	1,021,963
株主資本合計	23,414,990	23,628,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,365	305,309
繰延ヘッジ損益	5,309	2,572
為替換算調整勘定	135,929	244,183
その他の包括利益累計額合計	451,746	58,552
少数株主持分	462,795	454,229
純資産合計	24,329,531	24,141,026
負債純資産合計	31,358,553	31,487,866

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,729,464	11,689,560
売上原価	10,031,500	9,042,218
売上総利益	2,697,964	2,647,341
販売費及び一般管理費	1 2,028,297	1 1,888,547
営業利益	669,666	758,793
営業外収益		
受取利息	11,588	5,439
受取配当金	60,601	59,443
雑収入	25,651	18,600
営業外収益合計	97,840	83,482
営業外費用		
支払利息	1,793	1,980
為替差損	53,664	62,929
雑損失	913	1,042
営業外費用合計	56,371	65,952
経常利益	711,136	776,324
特別利益		
固定資産売却益	2 56,586	90
移転補償金	2 123,688	-
特別利益合計	180,275	90
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	2 120,329	1,907
工場移転費用	2 64,769	-
特別損失合計	185,098	1,908
税金等調整前四半期純利益	706,312	774,506
法人税、住民税及び事業税	231,691	275,075
法人税等調整額	24,100	3,964
法人税等合計	255,792	271,111
少数株主損益調整前四半期純利益	450,520	503,394
少数株主利益	18,478	28,826
四半期純利益	432,041	474,567
少数株主利益	18,478	28,826
少数株主損益調整前四半期純利益	450,520	503,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,154	277,056
繰延ヘッジ損益	14,564	8,744
為替換算調整勘定	102,636	136,229
その他の包括利益合計	192,355	422,029
四半期包括利益	258,165	81,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,146	81,374
少数株主に係る四半期包括利益	3,981	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	706,312	774,506
減価償却費	381,891	383,433
のれん償却額	740	740
負ののれん償却額	496	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	248	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,201	5,108
受取利息及び受取配当金	72,189	64,882
支払利息	1,793	1,980
為替差損益(は益)	40,788	47,951
有形固定資産除売却損益(は益)	102,485	1,818
無形固定資産除売却損益(は益)	38,742	-
移転補償金	123,688	-
工場移転費用	44,848	-
売上債権の増減額(は増加)	69,699	243,875
たな卸資産の増減額(は増加)	639,881	701,862
預り保証金の増減額(は減少)	19,082	502
仕入債務の増減額(は減少)	381,754	88,583
その他	229,653	31,157
小計	1,121,382	740,364
利息及び配当金の受取額	72,352	66,182
利息の支払額	1,793	1,980
法人税等の支払額	49,218	293,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,722	510,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,509	74,387
定期預金の払戻による収入	229,017	64,042
有形固定資産の取得による支出	829,279	751,037
有形固定資産の売却による収入	-	155
無形固定資産の取得による支出	84,091	1,328
無形固定資産の売却による収入	93,211	-
投資有価証券の取得による支出	100,350	407
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
貸付金の回収による収入	405	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,596	662,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,534	4,682
配当金の支払額	261,258	261,253
少数株主への配当金の支払額	4,545	8,555
自己株式の取得による支出	166	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,505	274,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,837	14,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,783	440,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,880	3,151,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,428,664 ₁	2,710,699 ₁

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,696千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	173,234千円	172,321千円
支払手形	14,022 "	11,760 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運送費	279,441千円	262,650千円
給料手当	480,513 "	492,638 "
賞与引当金繰入額	142,897 "	144,158 "
役員賞与引当金繰入額	16,691 "	15,488 "
退職給付費用	59,998 "	52,898 "
技術研究費	240,321 "	215,887 "

- 2 四川日普精化有限公司(中国四川省)の工場移転に伴い発生したものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産売却益	56,586千円	- 千円
移転補償金	123,688 "	- "
固定資産除却損	118,619 "	- "
工場移転費用	64,769 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,561,542千円	3,847,569千円
定期預金	1,132,878 "	1,136,869 "
現金及び現金同等物	2,428,664千円	2,710,699千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	261,258	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	261,254	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	261,253	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	237,502	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,205,925	2,612,082	578,711	332,745	12,729,464	-	12,729,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,516	31,861	15,812	800	118,991	118,991	-
計	9,276,441	2,643,944	594,524	333,545	12,848,456	118,991	12,729,464
セグメント利益又は損失()	608,022	24,397	60,113	25,928	669,666	-	669,666

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,523,491	2,601,683	241,538	322,845	11,689,560	-	11,689,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,609	24,489	15,308	400	109,808	109,808	-
計	8,593,101	2,626,173	256,847	323,245	11,799,368	109,808	11,689,560
セグメント利益	511,001	182,661	48,752	16,377	758,793	-	758,793

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の工業用製品事業のセグメント利益が10,482千円増加し、家庭用製品事業のセグメント利益が114千円増加し、不動産事業のセグメント利益が9千円増加し、その他の事業のセグメント利益が1,090千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円19銭	19円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	432,041	474,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	432,041	474,567
普通株式の期中平均株式数(株)	23,750,656	23,750,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第145期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	237,502千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。